

施策評価シート（平成29年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	3-2	政策名	学校教育の充実	政策の 目指す姿	夢と希望を持ち、たくましくいきいきと育っています	施策 主管課	学校教育課	施策主管 課長名	中村 哲
	施策No.	1	施策名	学力・体力の向上	施策の 目指す姿	児童生徒の学力・体力が向上しています	関係課名	学務管理課		
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学力については、平成27年度の調査によると、小学校児童は県の水準を上回っていますが、中学校生徒はやや下回っている状況にあります。 ・体力・運動能力については、中学校生徒は県や全国の水準を上回っていますが、小学校児童は、やや下回っている状況にあります。 ・食生活や生活習慣の変化により、肥満傾向の児童生徒の割合が微増傾向にあります。 								

◎ 前年度の評価の振り返り

<p>(前年度評価時の今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度までに全国学力・学習状況調査及び県学習定着度状況調査において平均正答率に到達することを目指し、下記の取り組み(①、②)を行う。 ①各校のアクションプランに基づく組織的な取り組みを支援するため、指導主事や専門職員が意図的に訪問指導を行う。 ②市PTA連合会との連携やHP・広報等を活用し、家庭学習の重要性や部活動の適正化等について家庭や地域に働きかける。 <p>・中学校での課題である数学・英語の学力向上推進のため、外部講師の招聘を継続するとともに、検定試験受験の補助を検討する。</p> <p>・運動に親しみ、体力向上につながるために、県事業及び本市の体力向上実践事業を活用した各学校の取組を支援する。</p> <p>(反映状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校の学力向上アクションプランの計画及び取り組みは実施されていたが、計画的な訪問指導による細かな助言・修正までには至らなかった。 ・英語検定受験の補助について、周知を図った結果、受験率が高まった。(市内全中学生の約9割) ・新たに体力向上実践校を3校指定した。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1)学力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学習支援員による少人数指導の充実 ・30人を超える学級を有する、小学校に授業サポーター、中学校に中学サポーターを配置 ○小・中学生の「学力向上アクションプラン」の推進 ・各校の学力向上の取組を支援する支援員を配置 ○研修会等の実施による教員の授業力向上 ・外部講師による模範授業講義の実施 ○次期学習指導要領への対応(小学校H32実施、中学校H33実施) ・市内全小・中学校に英語指導助手(ALT)を派遣し、外国語の授業を実施 <p>(2)健やかな体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○体力向上のための特色ある実践的な学校の取り組みの推進 ・実践校(3校)指定し、基礎体力向上のための取り組みを支援 ○小学校体育連盟および中学校体育連盟事業に対する支援 ・各体育連盟事業補助金および県中総体開催補助金を交付

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
教科学習における基礎基本の定着度(県平均を100とした場合の対比)	岩手県学習定着度状況調査は、児童生徒の実態や指導の状況を評価し分析するツールの一つとして毎年実施しており、児童生徒の学力を測る指標として適当と考える。	小5(国、算、社、理)の県平均を合計し、教科数で割った数値を100として本市と比較する。中2(国、数、英、理、社)も同様に比較する。	%	目標値	小105.0 中100.5	小105.0 中101.0	小105.0 中101.5	小105.0 中102.0	小105.0 中103.0	小105.0 中104.0
				実績値	小104.8 中98.8	小100.9 中98.0	小100.6 中100.9	小100.0 中101.0		
児童生徒の「体力・運動能力調査」の全国平均を上回る項目割合	体力・運動能力調査は、児童生徒の実態を把握し指導の在り方を検討するため毎年実施しており、児童生徒の体力・運動能力を測る指標として適当である。	握力、上体起こし、体前屈、反復横跳び、シャトルラン、50m走、立ち幅跳び、ソフトボール投げ 小中学校全学年を対象に全国平均を上回る項目の割合を測る	%	目標値	小53.1 中87.5	小59.4 中89.6	小65.6 中91.7	小50.0 中79.2	小52.1 中79.2	小54.2 中79.2
				実績値	小50.0 中64.6	小46.9 中75.0	小38.5 中79.2	小40.6 中66.7		

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>■成果指標「教科学習における基礎基本の定着度」・・・【達成度 小学校b 中学校b】</p> <p>小学校については、県平均を上回っているものの目標値に届かなかった。H21から実施している「はなまき授業サポーター」の成果が継続しているが、児童の実態に合わせた指導がまだ十分ではないことが考えられる。中学校については、H27から実施している中学サポーター配置やアクションシートの活用、学力向上アクションプランを意識した組織的な取組の成果が徐々に表れているが、まだ十分ではない。</p> <p>■成果指標「体力・運動能力調査」・・・【達成度 小学校c 中学校c】</p> <p>小学校については、H28より約2ポイント増加した。運動が苦手な児童の割合は少ないものの、まだ運動習慣・運動経験の不足が背景にあると考えられる。中学校については、H28より約13ポイント減少した。男子ではシャトルランと50M走、女子では50M走が継続した課題である。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		成果
			対象 直結度	意図 直結度	
1	学力向上推進事業	学校教育課	間接・ 少数	直結	C
	学力向上支援員(1人)の配置、はなまき授業サポーター(8人)の配置、中学サポーター(4人)の配置、外部講師による模範授業・講義を実施(開催数:2回 受講者数:66人)、学習定着ワークの実施、到達度学力調査の実施				
2	まなび交流学習事業	学校教育課	一致	間接・ 補完	B
	小規模校と中規模校間で、音楽、体育、総合的な学習の時間等で行う交流学習を支援(交流4回)				
3	体力向上実践推進事業	学校教育課	一致	間接・ 補完	B
	実践校(3校)を指定し、各校の特色を生かした基礎体力向上のための取り組みを支援				
4	小学校外国語教育推進事業	学校教育課	一致	直結	-
	各小学校に英語指導助手(ALT)を派遣(19校、小学校5・6年生を対象に1クラス当たり年間18時間)				
5	中学校外国語教育推進事業	学校教育課	一致	直結	-
	各中学校に英語指導助手(ALT)を派遣(11校、1クラス当たり年間12時間)、英語検定料助成(中学生が受験する英語検定の受験手数料を生徒1人当たり年間1回まで市教育委員会が負担)				
6	学校保健事業	学務管理課	一致	間接・ 補完	B
	児童生徒や教職員の健康保持のための学校医等の確保や各種健診の実施 生活習慣病予防健診受診者数(小4)(681人 異常なし75.0%) 生活習慣病予防健診受診者数(中1)(740人 異常なし73.0%)				
7	小中学校スポーツ振興事業	学校教育課	一致	間接・ 補完	-
	花巻市内小・中学校体育連盟の活動を支援(補助金交付件数:4件)				

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)
・なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・学力向上については、当市の重要課題のひとつであるが、市全体の学力向上を図るためには、学力向上支援員が実施する学習定着度状況調査の分析結果について、各学校が詳細に把握し、各学校での授業改善に確実につなげる必要がある。
・体力向上については、実践校(3校)において、各学校の実態に応じた体育科における授業改善のほか、日常的な活動の工夫・充実などの面で、重点的な支援をしていく必要がある。

(新たに取り組むべき事業はないか)

・はなまき授業サポーター及び中学校サポーター配置に関して、継続はもちろんのこと、可能であれば増員も検討したい。

6 施策の総合的な評価

(課題)

・小・中学校における学力向上は継続した課題であり、学校によっては、県平均を大幅に下回る場合もあり、各小・中学校の組織的な取り組みを今後とも支援す必要がある。
・学校の体力向上に向けての取り組み、特に小学校における基礎体力の向上を促す工夫が必要である。

(今後の方向性)

・平成30年度には、県学習定着度状況調査において県平均正答率に到達することを目指し、下記の取組(①、②)を行う。

①各校の組織的な取り組みを支援し、県平均を下回る学校を重点的に支援するため、指導主事や学力向上支援員が計画的・意図的な訪問指導を行う。

②中学校での課題である数学・英語の学力向上推進のため、外部講師の招聘を継続するとともに、検定試験受験の補助を今後も継続する。

・運動に親しみ、体力向上につなげるために、県事業及び本市の体力向上実践事業を活用し、新たに小学校3校を事業実践校として指定することで各学校の取組を支援する。